

# 議会だより しき

No.163

平成26年2月1日



三十歳の責任を  
まちづくりに生かそう  
(志木市成人式にて)

年頭ごあいさつ、第4回定例会の議案等  
一覧及び審議結果 (P 2~P 3)  
一般質問 (P 4~P 10)  
常任委員会行政視察報告 (P 11)  
議会からのお知らせ (P 12)



# 年頭のごあいさつ

志木市議会議長 伊地知 伸久

新年にあたり、市議会を代表しまして、ご挨拶を申し上げます。

市民の皆様におかれましては、希望に満ちた輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

平素より市議会に対しまして、ご理解ご支援を賜

り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、首都圏での56年ぶりの五輪に多くの国民の関心と期待が寄せられました。

そして、日本経済においては、幾つかの経済指標において景気回復の兆しが出てきました。しかし、地方や中小企業では景気が上向いているという実感はなく、国と同様に地方自治体も厳しい財政運営でありますので、気を引き締めて市政運営にあたっていかなければなりません。

また、各地において「ゆるキャラ」ブームに乗って盛んに「まちおこし」が行われました。我が志木市においても「カッピー」「カパル」「あらちゃん」達が活躍しました。市民まつりにおいては「ゆるキャラ」効果により空前の来場者数となりました。これは、少ない経費でもアイデア次第で地域を活性化することができるという良いお手本であります。

志木市議会では、本年も市民の皆様の負託と期待に応えられるように議会活動を行ってまいります。

皆様からご意見ご要望をお聞きしながら、斬新なアイデアで市政の諸課題を解決していく所存でありますので、一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が市民の皆様にとりまして素晴らしい一年となりますことをご祈念申し上げまして年頭のご挨拶とさせていただきます。

# 平成25年第4回定例会(11月26日~12月17日)

## 平成25年第4回志木市議会定例会議案等一覧及び審議結果

平成25年12月17日

議案等番号	件名	審議の結果	採決の状況
第68号議案	平成25年度志木市一般会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
第69号議案	平成25年度志木市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
第70号議案	平成25年度志木市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
第71号議案	消費税法等の改正に伴う志木市民会館条例等の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
第72号議案	志木市財政調整基金条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第73号議案	志木市都市計画税条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第74号議案	志木市小規模企業者融資条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第75号議案	志木市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第76号議案	志木市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
第77号議案	志木市市営住宅条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第78号議案	志木市民体育館条例の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
第79号議案	志木市立秋ヶ瀬運動場施設条例の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
第80号議案	志木市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
第81号議案	志木市水道事業給水条例及び志木市下水道条例の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
第82号議案	志木市病院事業の設置等に関する条例を廃止する条例	原案可決	賛成多数
第83号議案	指定管理者の指定について	原案可決	全会一致
第84号議案	指定管理者の指定について	原案可決	全会一致
第85号議案	指定管理者の指定について	原案可決	全会一致
第86号議案	指定管理者の指定について	原案可決	全会一致
第87号議案	指定管理者の指定について	原案可決	全会一致
第88号議案	指定管理者の指定について	原案可決	全会一致
陳情第4号	資産課税の軽減に関する陳情書	趣旨採択	賛成多数
意見書第5号	特定秘密保護法の廃止を求める意見書	原案否決	賛成少数

議案等番号	議席番号	議員名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	討論		
			高浦康彦	水谷利美	河野芳徳	小山幹雄	有賀千歳	内山純夫	吉川義郎	西川和男	欠員	伊地知伸久	池ノ内秀夫	永井 誠	磯野晶子	鈴木 潔	天田いづみ			
賛否の分かれた議案の表決結果	第71号議案	消費税等の改正に伴う志木市民会館条例等の一部を改正する条例	反対	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	議長のため表決に加入せず	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対(高浦) 賛成(河野)		
	第76号議案	志木市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	反対	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対(水谷)	
	第78号議案	志木市民体育館条例の一部を改正する条例	反対	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成		
	第79号議案	志木市立秋ヶ瀬運動場施設条例の一部を改正する条例	反対	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成		
	第80号議案	志木市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	反対	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対(高浦)
	第81号議案	志木市水道事業給水条例及び志木市下水道条例の一部を改正する条例	反対	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	
	第82号議案	志木市病院事業の設置等に関する条例を廃止する条例	反対	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対(水谷) 賛成(鈴木)
	陳情第4号	資産課税の軽減に関する陳情書	反対	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成		賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対(高浦)
	意見書第5号	特定秘密保護法の廃止を求める意見書	賛成	賛成	反対	反対	反対	反対	反対	反対	反対		反対	反対	反対	反対	反対	反対	賛成	

\*各定例会・臨時会や常任委員会での議案の審議・審査内容は、会議録(市役所1階ロビー、いろは遊学図書館、柳瀬川図書館)や市公式ホームページ「志木市議会会議録検索サイト」でご覧いただくことができます。

# 一般質問

市政について

さまざまな質問が行われました

質問した議員

有賀千歳議員

西川和男議員

吉川義郎議員

内山純夫議員

池ノ内秀夫議員

永井 誠議員

鈴木 潔議員

磯野晶子議員

河野芳徳議員

高浦康彦議員

水谷利美議員

天田いづみ議員

(通告質問順)

12月定例会の一般質問は、12月10日(火)、11日(水)、12日(木)に行われ、12名の議員が、さまざまな市政問題について質問を行い、活発な議論が展開されました。

まちづくり35の実行計画について

◎有賀千歳議員 「まちゼミ」とは、市内の店主が講師となり、専門的な知識や情報などを無料でお客様に伝える少人数制のゼミで、店の存在や特徴を知ってもらうとともに、店とお客様のコミュニケーションや信頼関係を築くことを目的とする事業である。

お客様にとって、無料で知識が得られ今まで以上に買い物上手になる。新しい店の開拓、信頼できるお店が見つかり、新しい仲間との出会いがある。

まちにとっては、エリアの店が紹介できる。買い回りにつながり、店と店のつながりが強くなる。また、市街地エリア全体のイメージアップにつながる。安心・信頼できるまちをPRでき、行きたくなるまちになる。

群馬県館林市の「まちゼミ」では、受講した市民の98%が「満足」とのデータもある。

安心・快適・共生、ゆとりあるまちづくり及び地産地消、地元経済に「元気・活気を取り戻す」「まちゼミ」について聞く。

◎市民生活部長 まちづくり35の実行計画の一つである「地産地消、地元経済に元気、活気を取り戻す」の実現に向けて、市内事業者の元気回復のため、商工業補助制度の見直しや地産地消費産物の販路拡大などを進めており、11月下旬から2週間、かっぱふれあい館で「アグリシッパしき」を開催した。

「まちゼミ」の開催については、魅力ある店やこだわりを持った店などが市内にも多く存在しており、その店主等が講師となり知識を市民に提供することは、店主の手柄に触れることにより信頼関係が構築され、顧客の増加もつながり、地域の活性化にも結びついていくものと考えている。

今後、まちに元気、活気を取り戻す有効な手段であるので、館林市などの情報収集を行い、志木市版のまちゼミを商工会に提案し、商業の活性化に近づきたい。

その他の質問項目



●保育園について

●いじめ防止対策推進法施行後の取り組みについて



西川 和男  
公明党

◎西川和男議員 要介護認定者は着実に増加しているが、要支援者に対する自立に向けての取り組みについて聞く。また、認知症対策の現状と今後の取り組みと地域包括支援センターとの連携強化について聞く。

次に、自分らしく生き抜くための終末期活動としてエンディングノートの取り組みがある。新潟県見附市では、市の施策も加え、若い世代から高齢者まで幅広い年代に自分史を書きとめるツールとして、マイライフノートを配布した。このノートは、医療機関や財産の記録のほか、自身のプロフィールや、回りの人たちへのメッセージなどで構成され、その中に市の健康支援事業内容を紹介するなど工夫がされており、市のホームページからダウンロードができるため、自分流のマイライフノートをつくれる。マイライフノートは自分史の作成と同時に、家族のきずなを深めるきっかけとして、また介護施設等でも利用されている。本市も志

木市版マイライフノートの取り組みを始めてはと思うが、いかがか。

◎健康福祉部長 要支援者の介護予防給付については、既存の介護サービスだけではなく社会福祉協議会やNPO法人などによる地域で提供される体制づくりや元気な高齢者の社会参加により地域支援の担い手となる高齢者の生きがいなど介護予防につながる仕組みを構築する。

認知症については正しい理解の普及啓発を進め、高齢者あんしん相談センター、町内会、介護サービス事業者、医療機関との連携を図り地域包括ケアシステムづくりを推進する。

マイライフノートは、人生の終末期に自身に生じる万一のことに備え、自身のさまざまな情報や希望を書きとめておくノートと認識している。

全国社会福祉協議会では、老後を上手に生きたいと思っている方のために、「私の老後の生き方・暮らし方ノート」がホームページによりダウンロードできるので、本市のホームページからもリンクできるように普及啓発を図る。

その他の質問項目

●まちづくり35の実行計画について

●教育行政について

健康・福祉対策について

有賀 千歳  
市政研究会  
みんなの志木





吉川 義郎  
公明党

◎吉川義郎議員 埼玉県は、空き家対策を進めるため、行政代執行法に基づいて解体できる規定を盛り込んだ条例を制定し、制定していない自治体に早期に条例を制定し、対策に乗り出すことを促す方針とのことである。

足立区の老朽家屋等の適正管理に関する条例は特徴的で、区の勧告に従って住宅の解体を行う場合には、費用の9割、上限100万円までの助成を盛り込んでいる。本市の空き店舗・空き家バンクの創設について、その目的と具体的内容について及び空き家対策条例の制定について聞く。

次に、今年の市民まつりは「ふなつしー」と「くまモン」というキャラクターを見るために、市内外から多くの方に来ていただき、大変なにぎわいだった。

イベントを誘致することは、大きな地域振興になると思うが、荒川河川敷を利用しての熱気球大会などのイベントを開催できないか。

志木市地域振興対策について

◎市民生活部長 空き店舗・空き家バンクの創設については、商工会や不動産業者など民間の力を借りて、市が空き店舗や空き家の情報を集約し、利用希望者にその情報を提供することで、地域経済の活性化を図るものであり、平成27年度創設を目指し、個人のみならず企業誘致やコミュニティビジネスの企業支援、さらには、NPO法人等の拠点づくりにもつなげられるよう制度設計をしていく。

また、老朽化の進んだ空き家対策については、埼玉県が示した指針等を参考に、新たなルールづくりに取り組む。次に、荒川の河川敷については、週末には多くの市民がさまざまなスポーツを楽しんでおり、熱気球大会などのイベントの開催については、多くの観光客を集客できるという観点からも、市の観光資源となる可能性があると考えている。

今後、いろは親水公園なども含め、まちのにぎわいづくりを創出するための事業が展開できるよう、関係機関と調整を図っていく。

その他の質問項目

- 教育環境の改善について
- 低炭素都市へ向けての取り組みについて

小1プロブレムについて

◎内山純夫議員 小1プロブレムについて、白梅学園大学の汐見稔幸学長は、「保育園や幼稚園で1時間程度は黙って座っていられる訓練は積んできている。しかし小学校に入ると45分間座っていられないのは、小学校の教師の教え方に魅力がないからという側面もある。

定型的なカリキュラムに子どもたちが飽きてついていけない。それを無理やり押しつけてしまう教育に問題がある」と指摘している。

この小1プロブレムの実態と対策について聞く。

◎教育長 小1問題についての要因の一つとしては、遊びをベースとした幼稚園、保育園に比べ、小学校では45分間着席して授業を受けるスタイルに変わること、児童がじっと座ることに慣れていないため、退屈なものに感じられることもあると考えられる。

本市では、平成14年度から全ての小学校1年生の学級を少人数学級とし、



遊びと学びが楽しみになる授業を(宗岡小学校のおはしチャレンジ)

一人ひとりの児童に教師の目が届くようにすることで、一定の成果が上がっていると考える。

小1問題の原因については、幼稚園、保育園、小学校、家庭が相互にかかわっているもので、原因を限定することはできないが、それぞれが責任を果たすことが大切であると考えられる。

なお、市内の小中学校では、教師の指導力の向上に努めるとともに、幼稚園や保育園との情報交換会や入学前の幼児の小学校の校内めぐりを実施するなど、幼稚園や保育園から小学校へのなめらかな接続ができるよう配慮をしている。

その他の質問項目

- まちづくり35の実行計画について
- 教育委員会制度の見直しについて
- 交通網について



内山 純夫  
平成の会



池ノ内秀夫  
市政研究会  
みんなの志木

◎池ノ内秀夫議員 年々増加している空き家が、上宗岡の一部地域だけでも5棟程度はある。住宅用地を更地にした場合、固定資産税の軽減措置が受けられなくなるなど、税金の負担が増えることも一因となっている。空き家を放置すると不審者の出入りや火災の心配など、近隣住民からの苦情も出ている。

平成21年10月に上宗岡4丁目目不審火と思われる、空き家が全焼し、両隣の民家3棟が部分焼となる火災が発生し、地域住民を震撼させた。しかし、空き家は私有財産であり行政が立ち入る権限はなく、十分な対策を打ち出せないのが現状である。

本市の空き家対策として条例を制定することによって、家屋への立入調査や所有者等への行政指導など、対策の実効性が高まり地域住民への安全・安心なまちづくりにも重要な施策であると考え、条例制定の考えについて及び市内の空き家の実態について聞く。



安心な住環境のためにも空き屋対策を

◎市民生活部長

本市の住宅総数はおよそ3万1,000戸であり、そのうち800戸余りが空き家で、その数は増加している。空き家は防犯の問題や周辺の生活環境の悪化を招くことから、市に寄せられる苦情、相談件数も増加する傾向にある。市では管理に問題のある空き家に対し、埼玉県南西部消防本部と連携し、既存の志木市あき地の環境保全に関する条例を踏まえ、適正な管理がされるよう所有者にお願いをし、苦情相談への対応を行っている。

今後は、地域振興対策としての空き店舗・空き家バンクの創設とも関連があることから、空き家の実態について関係課と情報を共有していく。また、老朽化の進んだ空き家対策については、国の動向なども勘案しつつ、埼玉県が本年10月に提示した空き家対策指針等を参考に、新たなルールづくりに取り組む。

空き家対策について

介護認定について

◎永井 誠議員 人生80年時代を迎え、高齢者がその経験を生かし、積極的に参加できるような機会や場が求められている。高齢者を支えていく、高齢者自身は支えられるということが長い間言われてきたが、これを画一的に捉えることは、今後は改めなければならぬと考える。

本市の方向として、高齢者のひとり暮らし世帯や高齢者のみの世帯の急増が見込まれる中、高齢者が医療や介護を必要とする状態になっても、安心して地域での生活を継続できる施策の展開が求められている。団塊世代や元気な高齢者が地域社会や多様な分野で社会参加することにより、これまでの支えられる存在から社会を活性化する存在へと一新していかなければならないと考えるが、本市の介護認定の適正化について聞く。

また、本市は要支援認定者が多いと聞くが、その認識と今後の取り組み姿勢について聞く。



◎健康福祉部長

介護認定は、要介護、要支援認定を受けようとする方の申請を受け付け後、認定調査員が調査を実施する。この調査に当たっては、プライバシーに配慮するとともに、調査対象者や同席者に納得いただけるよう実施している。その調査結果をもとに、全国一律の1次判定を行い、その後、保健、医療、福祉の学識経験者から構成される認定審査会において、1次判定の結果をもとに調査票の特記事項や主治医の意見書を参考として2次判定が行われ、介護度を決定している。

また、要支援認定者の割合は要支援・要介護認定者全体のおよそ3割を占めており、改めて要介護状態の発生を防止、遅らせる介護予防事業の重要性を再認識している。

今後、既存のサービス事業者のほか、高齢者あんしん相談センターや志木市社会福祉協議会、NPOなど多様な主体が重層的なサービスを提供できる体制づくりを目指していく。



永井 誠  
市政研究会  
みんなの志木

施設利用料について

●鈴木 潔議員 平成20年に埼玉県南西部4市まちづくり協議会が廃止された後に、朝霞市は独自の公共施設使用料見直しに関する基本方針を策定し、市外利用者は市内利用者 비해、2倍の料金設定をした施設もある。

施設の維持管理の経費は、施設を所有する市の税金で負担していることから、市内利用者とは施設利用のみの負担となる市外利用者との負担の公平性を図る必要がある。

特に、志木市のパークゴルフ場は、利用者からの人気が高いことから今年度に予算を投入し拡大する。これは本市の市民に対するサービスであり、市外利用者に対するサービスではない。平成26年4月からは消費税も上がることから、公共施設の利用料を見直す考えはないか聞く。

◎総務部長 平成23年度に本市と朝霞市が、平成24年度に新座市が朝霞地区内と市外の方にかかる利用料金を改め、他の区域と同様の割り増し料金を

適用した。この市外利用者の料金については、本市が50%の割り増し額としているのに対し、朝霞市については、市民会館やスポーツ施設等が倍額、公民館が50%の割り増し額、新座市については、スポーツ施設等が倍額、市民会館が50%の割り増し額となっている。

公共施設の維持管理については、利用者からの利用料金等のみではなく市民の税金が投入されており、市外利用者については、公共施設の維持管理経費に係る市民との負担の公平性を考慮して、割り増し料金を設けている。前回の見直しが平成23年4月であったことから、他市の状況や市外利用者の利用状況、稼働率への影響などを見きわめながら精査していく。



その他の質問項目

- 平成26年度予算について
- 補助団体について
- 人事について



磯野 晶子  
公明党

●磯野晶子議員 データヘルスとは、医療保険者によるデータ分析に基づく保健事業のことで、診療報酬明細、健康診断情報等を活用し、意識づけ、保健事業、受診勧奨などの保健事業を効果的に実施するために作成するのがデータヘルス計画である。

厚生労働省は、この計画の来年度予算に97億円を計上した。今年度予算が2.9億円なので、力の入れ方がわかる。

今後、レセプトデータを活用し、市民の健康づくりや疾病予防の推進が必要であると考え、データヘルスプランに基づく健康づくりについて聞く。

次に、先発医薬品を安価な後発医薬品(ジェネリック)に切りかえた場合、薬剤費が削減されると考えるが、ジェネリック医薬品の活用を今後どのように促進していくのか。

◎健康福祉部長 平成25年6月に、国

から疾病予防や健康管理の推進、医療情報の電子化などにより国民の健康寿命の延伸を目指す方針が示され、平成26年度中には全ての健康保険組合に対し、レセプトや健診情報等のデータを分析しデータヘルス計画を策定することなどが求められている。市町村国保においても平成27年度から同様な取り組みを推進するとされている。

本市も、本年10月から一部稼働を始めた国保データベースなどを用いてレセプトなどの情報を分析することで健康課題を抽出し、重複受診や頻回受診に対して訪問指導するなど健康づくりなどの保健事業を展開していく。

次に、ジェネリック医薬品の使用促進は大きな効果があると考え。

本市では、国民健康保険被保険者証の更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布している。今後も機会を捉えてジェネリック医薬品の普及啓発に努めていく。

その他の質問項目

- 水道事業について
- AED設置の拡充について
- 公共図書館について
- 柏町1丁目6番地先の避難路について

レセプト・健康情報を活用したデータヘルスの推進について



鈴木 潔  
しきの会



災害対策について

◎河野芳徳議員 9月2日に発生した

竜巻では、越谷市、松伏町で重傷者7名を含む負傷者63名、建物は全壊15棟、大規模半壊、半壊33棟、一部破損を含めると1,000棟を超える建物被害があった。また、9月16日の台風に伴う竜巻では、熊谷市だけで建物の全壊26棟、半壊30棟、一部破損を含めると400棟を超える建物被害があった。これまでの自然災害といえば地震、津波、台風及び火山の噴火などであり、

竜巻については余り考慮されず今回の被害により、竜巻への対策はおくれていることが明らかになった。竜巻発生時の対処法と周知について聞く。

また、学校においても竜巻への対処法の指導や防災マニュアルの策定が必要と考えるが、子どもたちを竜巻被害から守るためにも窓ガラスの飛散防止策など、今後の取り組みについて聞く。

◎市民生活部長 竜巻は、進路の予想が難しく、発生後短時間で被害が拡大することから、人的被害を最小限に食

いとめるためには、平常時から竜巻に関する基礎的な知識と屋外にいる場合には頑丈な建物へ避難する、屋内にいる場合には窓のない部屋に移動することなどの対応方法をわかりやすく周知することが最善の策であると考えている。

今後地域で行われる防災講座や防災訓練のメニューに竜巻に関する項目を追加するとともに、ホームページ等を活用し竜巻への対応方法などの啓発に努めていく。

また、気象庁から竜巻注意情報が発表された場合は、瞬時にモバイルサイトのメール配信が行えるよう配信システム構築を図り、市民に迅速な情報提供ができるよう取り組んでいく。

◎教育政策部長 教育委員会では、市内各小・中学校に竜巻発生時の行動を盛り込むよう、10月16日にマニュアルの見直しを各学校へ指示した。

また、校舎の窓ガラスへの飛散防止対策については、全庁的な課題と認識している。

その他の質問項目

- ゆるキャラについて
- 小中学校の英語教育について



高浦 康彦  
日本共産党

市民病院を「武蔵野会」へ  
移譲することに伴う問題について

◎高浦康彦議員 市民

病院を武蔵野会に移譲するという方向づけがされ、10月に職員の雇用に関する意向調査が行われたが、武蔵野会への転職希望者は一人もいないという結果になった。原因と今後の職員の処遇について聞く。また、市民病院の財産として、土地、建物、医療機器等が挙げられるが、これらの財産をどのように武蔵野会へ移譲するのか。

次に、市民病院の民間移譲に関する意見公募が行われ、12名からの意見が寄せられた。

その中から、病院の民間移譲先が決定し基本協定が締結された今では、政策形成過程における市民参加の機会が失われているとの意見があった。これからの詳細協定を結ぶ中で、市民の意見を反映する機会は残されているのか。また、市民説明会を詳細協定締結前に実施するとしているが、予定について聞く。

◎市長 武蔵野会への転職希望者には個別面談を実施し、さらに2年間の現給保障を定めた。

市役所勤務を希望する職員には、業務体験を実施した。退職する職員には、勧奨退職に該当しない職員であっても特例として対象とし、退職金の試算表を配付するなど情報提供を行った上で、改めて意向確認したところ、武蔵野会への転職希望者はなかった。これは、個々の職員の判断と捉えている。

財産処分について、土地は、新病院を建設するまでは無償貸与、建設後は協議により有償貸与または売却する。建物及び医療機器等については無償譲渡する。これらの事項は議決事項になり、平成26年第1回定例会に上程を予定している。

今回の意見募集は、市議会に提出する前に市民病院の廃止条例案についてのみ公募であり、当初の予定で進められてきた。市民説明会については、詳細協定を締結する前に実施する。

その他の質問項目

- 子ども医療費助成制度について
- 生活保護基準額引き下げによる影響と支援策について
- 耐震診断・耐震改修補助制度の拡充について
- 市営墓地の増設と共同墓地(合葬墓)の新設について
- 志木駅東口周辺の放置自転車対策について
- マロニエ通りの照明対策について



水谷 利美  
日本共産党

●水谷利美議員 館保育園は、閉園するということでは保護者への説明会を行うとの、前議会の最終日に説明があった。その後の協議状況及び保護者のアンケート結果について聞く。

公立保育園は大変重要であると思うが、保護者からは、公立保育園を残してほしいという大きな願いがある。それは、安心して預けることができる施設であることと館保育園は駅に近く利便性が高いことで、館保育園の存続に強い要望が寄せられている。ぜひここは改修をして存続してほしいと思うが、見解を聞く。

◎健康福祉部長 館保育園は老朽化による劣化が顕著にあらわれており、大規模な改修工事を要する建物に位置づけられている。このことから、安全な保育環境を確保するため、老朽化の現状とともに館保育園での継続保育または、他の民間保育園への転園を保護者にお願するなど、その対応策について

て、議会に説明した。

一方、保護者にも3回の説明会を開催し、意見交換をする中で保護者からさまざまな意見をいただいた。その結果、平成30年度まで保育を継続し、新入園児童の受け入れ及びすべての年齢児の受け入れを行うこととした。

アンケートの結果については、児童66人中、継続保育を希望する児童が58人、転園を希望する児童がゼロ人、未定、その他の児童が8人であった。

◎市長 館保育園については、決して閉園、廃園ありきではなく、館保育園の土地自体が本市の館地区における貴重な市有財産であることから、館地区を含めた市全体の中で活用を図るべきものと認識している。

今後は、多角的な議論を重ね、市民の意見をいただきながら、最善の活用方法を決定していく。

その他の質問項目

- 宗岡公民館について
- ふれあい号について
- 介護保険について
- 市民病院の民間移譲について

館保育園について

高齢者がいきいきと安心して暮らせるまちづくりについて

●天田いづみ議員 地域包括ケアシステムの構築にむけた地域支援事業の見直しは、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策、地域ケア会議の推進、生活支援サービスの充実強化、介護予防の推進、地域包括支援センターの機能強化の6つ柱がある。新しい介護予防・日常生活支援総合事業は、本市の第5期介護保険事業計画に位置づけられており、今期の実施は難しいと思うが、次期計画では平成27年度から実施すべきと考える。そのためには市のマネジメントが重要になってくる。

介護サービスの提供から予防に切り替えるという意識改革は困難が伴う。地域福祉計画や活動計画ともリンクさせながら、体制をつくるのが重要であり、地域ケア会議を一刻も早く立ち上げ、事業を実施すべきと考えるが、今後の取り組みについて聞く。

◎健康福祉部長 本市は、ひとり暮らし高齢者等の急速な増加、家族の介護力や地域力の低下など、生活支援サー

ビスのニーズが高い。既存介護サービス事業者や高齢者あんしん相談センター、志木市社会福祉協議会、NPOなどの多種多様な事業主体が生活支援サービスを提供できる体制を目指していく。また、高齢者の社会参加を促進し、社会的な役割を持った元気な高齢者が生活支援の担い手となる仕組みを考えていく。

認知症施策については、認知症サポーターのフォローアップを行い、レベルアップを図り認知症高齢者の見守りネットワーク体制の強化に努めていく。

地域ケア会議については、地域支援事業の包括的支援事業の一環とし、介護保険法に位置づけられることも検討されており、介護支援専門員と地域のケアマネジメントにかかわる専門職等が適切に意見交換する場であることから、さらに市の権限や役割を明確にし、総合調整の機能の付与を前提に推進していく。次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、地域の特性に応じて構築していく。

その他の質問項目

- 行政組織について
- 子育て支援について



天田いづみ  
リベラル市民21

# 常任委員会 行政視察報告

総務・市民福祉・文教都市の各常任委員会で行政視察を行いました。  
その視察概要をお知らせします。

## 総務常任委員会

平成25年10月29日～31日

- ◎北海道 千歳市 ・みんなで進める千歳のまちづくり条例について
- ◎北海道 稚内市 ・まちづくり委員会について  
・地域担当職員制度について

千歳市「みんなで進める千歳のまちづくり条例」は、少子高齢化が進む中、市民一人ひとりの自己実現を図るために市民協働のまちづくりをする必然性が出てきたため、平成19年に施行した。条例には市民、市民活動団体、事業者、市の役割が明確化されている。課題は、従来からある市内行事との違いを市民に理解してもらい、若年層を巻き込むこと、付随して青年会議所のコラボが必要であるとのことであった。

稚内市「まちづくり委員会について」「地域担当職員制度について」は、行政に依存する体質が今まで非常に強かった住民のニーズや少子高齢化に対し、財政状況が悪化し、新しい自治組織が必要で制度を設けた。課題は、この制度の市民の理解不足で地域担当職員の役割は、連絡員ではなく、地域づくりコーディネーター化する必要があるとのことであった。



北海道稚内市視察の様子



福岡県久留米市視察の様子

平成25年11月5日～7日

- ◎福岡県 久留米市 ・キラリ輝く市民活動活性化事業について  
・よかよか介護ボランティア制度について
- ◎熊本県 山鹿市 ・地域支援事業について(介護予防事業・認知症等支援事業)

久留米市「キラリ輝く市民活動活性化事業について」は、市民活動の活性化が必要との問題意識から、平成23年4月から1年間検討し、制度化した。今後は市民と一緒に提案書を作成するなどし、実績を増やしたいとのことであった。また、「よかよか介護ボランティア制度」は、65歳以上で要介護認定を受けていない方が事前説明会に参加し、市内の介護施設などでボランティア活動をするとポイントを付与する制度であるとのことであった。

山鹿市「地域支援事業について」は、12年後の山鹿市を見据え、サービス過剰や自立阻害のサービスを改善し、給付費を効果的に使う目的で、互助・共助の仕組みをつくり、地域の見守りや孤立化防止も図り、民間や住民の力を活用し、極力経費を節約しながら持続可能な運用に取り組む。今後は、二次予防対象者向けに通所事業を要支援者向け事業に組みかえ、福祉用具や住宅改修も必要なものは精査して提供していくとのことであった。

## 市民福祉常任委員会

## 文教都市常任委員会

平成25年10月23日～25日

- ◎沖縄県 那覇市 ・市教委のリーダーシップで全市をあげて取り組む英語教育について  
・新庁舎建設までの経過について
- ◎沖縄県 浦添市 ・市立図書館雑誌スポンサー制度について

那覇市「市教育委員会のリーダーシップで全市を挙げて取り組む英語教育について」は、平成13年度から「総合的な学習の時間における国際理解教育」に位置づけ、英会話を小学校3年生から6年生を対象にスタートした。平成15年度から国の指定を受け、1年生にまで拡大したとのことであった。また、「新庁舎建設までの経過について」は、平成19年1月に「那覇市新庁舎基本構想審議会」を設置し、市議会も3月に「新庁舎建設に関する調査特別委員会」を設置した。平成20年3月に「新庁舎基本構想」の策定、基本計画策定には市民ワークショップを取り入れ、市民アンケートの実施や障がい者団体や高齢者への交渉など、キーパーソンとしてお願いしたとのことであった。

浦添市「市立図書館雑誌スポンサー制度について」は、1年間の図書館雑誌購入費を事業者負担してもらって代わりに、雑誌の表紙に広告を張って貸し出す制度であり、職員みずからで商工会や地域の店舗などに図書館運営をPRしたとのことであった。



沖縄県浦添市視察の様子

## 議会からのお知らせ

### 平成26年第1回定例会の会期日程(案)

月 日	会議の内容
2月24日(月)	開 会
2月25日(火)	議案調査日
2月26日(水)	議案調査日
2月27日(木)	総括質疑
2月28日(金)	総括質疑
3月3日(月)	議案調査日
3月4日(火)	常任委員会
3月5日(水)	常任委員会
3月6日(木)	常任委員会
3月7日(金)	常任委員会
3月10日(月)	議案調査日
3月11日(火)	一般質問
3月12日(水)	一般質問
3月13日(木)	一般質問
3月17日(月)	議案調査日
3月18日(火)	議案採決
3月19日(水)	閉 会

※日程は予定であり、変更になることがあります



第1委員会室(庁舎4階)



第2委員会室(庁舎4階)



第3委員会室(庁舎4階)



私たちが「議会だより」を編集しています

### 議長交際費 平成25年10月～12月

実施日	件 名	支出額
10月27日	民謡光良会発表会	5,000円
10月30日	志木市農業委員会歓送迎会	7,000円
12月14日	陸上自衛隊東部方面隊 創立54周年記念祝賀会	5,000円
12月18日	議会事務局長ご母堂 葬儀香典	10,000円
12月18日	議会事務局長ご母堂 葬儀生花	15,750円
12月20日	志木市町内会連合会役員忘年懇親会	10,000円

市議会の傍聴に  
ぜひお越しください



本会議場傍聴席(庁舎5階)

市議会は、一般に公開され、どなたでも傍聴することができます。傍聴は、市議会活動に触れることができる身近な方法ですので、ぜひ、傍聴にお越しください。本会議場傍聴席は、一般席(70席)、車いす席があります。傍聴する場合は、5階の議会傍聴受付で、住所・氏名を記入し、入場してください。また、委員会でも傍聴(一般席5人程度)することができます。

委員会の傍聴をご希望の方は、4階議会事務局へお越しください。

傍聴席での飲食や発言はできません。

発行年月日 / 平成26年2月1日  
 発行 / 志木市議会  
 〒353-0002 埼玉県志木市中宗岡1-1-1  
 TEL 048-473-1111 FAX 048-471-7091  
 編集 / 議会だより編集委員会  
 委員長 鈴木 潔  
 副委員長 吉川 義郎  
 委員 高浦 康彦  
 池ノ内秀夫